

中露で強権長期政権、混沌する国際秩序

拓殖大学海外事情研究所教授

名越 健郎



Kenro Nagoshi

ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席が3月、時を同じくして長期支配の基礎を築いた。ともに大国復活を掲げ、欧米の価値観に対抗し、軍事力を前面に出して地政学的な野望を隠さない。プーチン、習政権が長期化することで、冷戦終結後の主流だった民主政治や自由経済が打撃を受けるだろう。加えて、国際秩序の守護神だった米国がトランプ政権の下で自国優先主義を貫いており、国際情勢自体が混沌としてきた。

4半世紀の長期政権—ロシア

プーチン大統領は3月18日のロシア大統領選挙で、76・6%の圧倒的な得票で難なく4選を決めた。任期は6年で、2000年に就任した同大統領は計24年の政権運営が可能になる。ロシアでは、スターリン以来の長期政権であり、世界的にも異例の長さだ。

選挙には計8人が立候補したが、反政府運動指導者で若者の人気が高いナバリヌイ氏は、過去の有罪判決を理由に出馬を認められなかった。立候補したのは、政権側が認めた体制内野党候補だけだ。

しかし、仮にナバリヌイ氏が出馬したとしても、プーチン大統領の勝利は揺るがなかっただろう。プーチン大統領は安定の象徴であり、政権交代した場合、90年代のような混乱と退廃の

憲法改正案が99・8%の賛成で採択された。改憲により、習近平国家主席が長期にわたり政権を担当することが可能になった。憲法に習氏の名前を冠した指導思想も明記され、習氏の権威がさらに高まった。大会は習主席を国家主席に再選し、2期目に入った。

国家主席は国を代表する国家元首。習氏が兼任する共産党総書記と軍トップである中央軍事委員会主席は党規約に任期が明文化されていない。

集団指導体制と世代交代の流れをつくったのは鄧小平だが、毛沢東時代に逆戻りしたともとれる。1992年に制定された憲法は、事実上の「習近平憲法」に転換された。習氏の「二極集中体制」は当面強固に推移するとみられ、中国の政治体制は大きな節目を迎えた。改憲投票で反対票を投じたのは2人だけだった。

今回の改正では、前文に「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」という表現が明記された。また、第1条には「中国共産党による指導は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴だ」という文言を追加し、「一党支配の強化が明確になった。いずれも、習主席と共産党の独裁体制長期化を明文化したといえる。習氏は当初「2期10年」の任期に沿って23年に退陣するとみられていたが、23年以降も権力の座にとどまる可能性が強まった。

習政権もロシア同様、国防予算を増額し、海洋を中心に軍事プレゼンスを拡大しているが、ロシアと違うのは、軍事行動には慎重な点だ。習主席は「孫子の兵法」を熟読しており、「戦わずして勝つ」を実践しようとしている。安易な武力行使に走るプーチン大統領より、一枚上手な印象があるが、逆にそれが不気味な要素もある。

時代に逆戻りすると懸念が高齢者を中心に強いようだ。大統領自身、選挙戦で「あの90年代に戻りたいのか」と国民の恐怖心を煽っていた。

ただし、今後の6年は内憂外患だろう。ロシアの資源依存経済はすっかり低成長時代に入り、欧米の制裁や原油安もあって、貧困層が拡大。所得や消費も低迷している。財政赤字から、増税や年金支給年齢引き上げなど、不人気な政策に着手せざるを得ない。長期政権で若者の閉塞感が蔓延し、海外移住者が後を絶たない。後継者問題にも対処する必要がある。

こうした国内の閉塞を突破する口実が欧米の脅威を強調することだ。プーチン政権は愛国主義を高揚させ、政権への求心力を高めてきた。クリミアの併合やシリア空爆など、対外膨張主義で支持率は一時90%に達した。しかし、それによって欧米との関係が険悪化し、次の6年で制裁が緩和されるとは思えない。国民の関心を外に向けるため、プーチン政権が新たな対外膨張戦争を仕掛ける可能性もあり、要注意だ。

10年任期制を撤廃—中国

一方、北京で開催された中国の全国人民代表大会（国会に相当）で、国家主席の任期を2期10年に制限した規定を撤廃する

米も自国優先主義

中露型の強権体質や自国中心主義、政権長期化は、欧米や日本の価値観と相容れないが、今後世界で追随する国が増えるとみられる。本来、自由主義陣営のリーダーであるべき米国も、自国優先主義を掲げるトランプ大統領の登場で国家主義に動いている。地球温暖化防止のパリ協定や環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から離脱するなど、国際協力を放棄し、貿易面で保護主義に動いている。

トランプ政権はロシア・ゲート疑惑の捜査に直面し、要人の入れ替えが相次ぐなど、政権運営自体が困難に直面している。国防予算を増大させる反面、外交予算を30%も削減し、キャリア外交官の退職が続いて、外交も十分機能していないようだ。

こうして、冷戦終結後に国際秩序を統制してきた超大国・米国の威信や指導力は薄れ、各国が国益次第で衝突したり連携する混沌とした国際秩序となってきた。プーチン大統領が長年主張してきた「多極化世界」に入ったといえ、世界は複雑さを増している。

米国が保護貿易を唱え、中国が自由貿易を主張する逆転現象もみられる。その中国は2030年までに、国内総生産（GDP）で米国を抜き、世界最大の経済大国になる。習近平時代にそれが実現する可能性もあり、中国主導の国際秩序が広がりがかねない。こうした中で、戦後国際法を守り、人権・民主主義を擁護しているのは、欧州連合（EU）と日本だけだ。日本とEUは成熟し、国力も相対的に落ちているが、ともに民主勢力の結集を図り、米国を説得していく責務があろう。

（4月1日）

MOVEMENT